

第 14 回 安全・品質改革検証委員会 議事概要

○日 時：2024 年 11 月 11 日（月）14：30～16：30

○場 所：日本原燃株式会社 事務本館 ビジタールーム
事務本館 役員会議室

○出席者（敬称略）

（検証委員）

藤田 成隆（委員長）	八戸工業大学名誉教授 元学長
大森 滋	L. M. J. ジャパン 主任講師
中西 晶	明治大学 経営学部 教授
名取 俊也	ITN 法律事務所 弁護士
ブスケ ギ ジャンマルク	元ラ・アーク再処理工場 副工場長

（当社出席者）

増田 尚宏	社長
仙藤 敏和	副社長
沼畑 秀樹	副社長（青森地域共生本社代表）
吉田 薫	監査室長
森 鐘太郎	安全・品質本部長
武藤 悟司	地域・広報本部長
須田 憲司	経営企画本部長
槇 信弘	濃縮事業部長
近江 正	埋設事業部長
宮越 裕久	再処理事業部長
松本 眞一	技術本部長
北川 健一	燃料製造事業部長
木島 和夫	再処理事業部 副事業部長（事業部長補佐）
決得 恭弘	再処理事業部 副事業部長（設工認総括、新基準設計）
古田 泰	安全・品質本部 副本部長（本部長補佐、品質保証）
大久保 哲朗	安全・品質本部 副本部長（安全推進、カイゼン責任者）

○議 題

1. 能登半島地震を踏まえた当社の安全性向上に係る対応計画について
2. 速やかな情報共有に関する改善について
3. 第 13 回 安全・品質改革検証委員会におけるご意見への対応について（資料配布のみ）

○議事概要

第14回 安全・品質改革検証委員会（以下、「検証委員会」という。）では、「能登半島地震を踏まえた当社の安全性向上に係る対応計画について」および「速やかな情報共有に関する改善について」を報告し、議論した。

1. 冒頭挨拶

社長の増田より、当社事業の現状を報告し、議題について、忌憚のない意見、助言を賜るよう挨拶した。

- ・再処理工場およびMOX燃料工場のしゅん工時期について、再処理工場を「2026年度中」、MOX燃料工場を「2027年度中」に延期した。新たなしゅん工目標の達成に向け、今後の審査を計画どおり進められるよう、引き続き、審査、工事、検査に取り組むとともに、その進捗をしっかりと管理していく。
- ・最近の濃縮ウランをとりまく国内外の情勢を鑑みると、当社のウラン濃縮技術への期待が、これまでになく大きなものとなっている。現在、ウラン濃縮工場では、前回の検証委員会での助言を踏まえた改善策を講じ、順調に生産運転を行っている。
- ・低レベル放射性廃棄物埋設センターでは、3号埋設施設の建設工事を進めており、今年度は2つのピットの操業に向け、計画どおり進捗している。2032年度までに残り6ピットを完成させる予定。

2. 至近のトピックス

再処理工場およびMOX燃料工場の新たなしゅん工目標について報告した。

3. 議事結果

（1）能登半島地震を踏まえた当社の安全性向上に係る対応計画について

（主な報告内容）

- ・2024年1月1日に発生した能登半島地震における様々な事象を運転経験情報として捉え、ATENA等がまとめた推奨事項、良好事例を参考として、「地震・津波」、「設備関係」、「情報発信」、「原子力防災」の4つのカテゴリにおける当社の対応計画および対応状況を報告した。

・議 論

委員からの主な意見は、以下のとおり。

（◆主な意見、⇒当社回答）

- ◆ 能登半島地震を踏まえた、日本原燃の安全性向上に係る取り組みは十分行われていると思う。フランスでも、他施設で発生した事象を運転経験情報として、自分たちの施設で起こり得る可能性を分析している。
- ◆ 日本は地震が多い国であり、既に様々な対策を行っているとは認識しているが、災害時の設備故障に備え、事業所内に予備品を確保しておくことは重要である。
⇒ 意見を踏まえ、更に準備しておく予備品がないか確認する。

- ◆ いつ、どこで何が起こるのか、その時にどのような問題が発生するのかを時系列に沿って検討することで、より現実的なものになると思う。また、社外への説明においても分かりやすいのではないかと考える。
- ◆ 「地震・津波」、「設備関係」、「情報発信」、「原子力防災」の4つのカテゴリに分類し、対応策を検討しているが、複数のカテゴリに跨る事象も考えられるため、カテゴリ間の連携も整理することが重要である。
 - ⇒ ATENA 等の推奨事項の検討においては、時系列に沿って整理されている。各カテゴリでの検討はやや縦割りの的な所もあることから、今後の原子力防災訓練や防災業務計画においては、各カテゴリの連携に留意しながら進めていきたい。
- ◆ 社外（メディア等）に対して誤情報を発信しないための対策として、端的に結論から説明するなど、分かりやすい説明を心がけることが重要である。
 - ⇒ 原子力防災訓練において、実施内容を評価し、社外へ分かりやすい説明ができるよう訓練を充実していきたい。また、様々な媒体を活用した情報発信方法についても検討していく必要があると考えている。
- ◆ 大規模な災害発生により、交通網の麻痺および通信の遮断が予想されることから、施設内にいる人のみで対応できることを検討しておく必要がある。特に通信が遮断された場合には人対人で行われる社内の情報共有および社外への情報発信の方法等を、事前に確認しておく必要がある。
- ◆ 大規模な災害が発生した時には、社外の人は原子力施設の安全性について関心を持つ。日本原燃としてどのように社外へ情報を発信するのか予め検討しておくことが、信頼性確保の観点から重要である。
 - ⇒ 大規模な災害に備え、交通網が麻痺した際の社外からの支援および当社社員の出社等の交通手段を検討している。通信が遮断された場合の対応として、システムおよび通信に係る機能停止の訓練を実施している。また、原子力施設の安全性の情報発信は、社外への分かりやすい説明等をメディア対応の訓練に含めて実施していきたい。
- ◆ 地盤隆起事象が発生した場合の取水ルートを検討しているが、実際に事象が発生した場合には、机上の検討と状況が異なることが予想されるため、対策を検討する際は、最悪の状況を想定して検討することが重要である。
- ◆ 社外への情報発信は、事前にステークホルダとの関係の構築およびルールを整備しておくことが大切である。
 - ⇒ 地盤隆起事象が発生した場合の取水ルートを検討しており、事象発生時に津波警報が出ている状況等の条件も含め検討していきたい。また、ステークホルダとの関係については、社内でも同様の意見が出ており、意見を踏まえ検討していきたい。

(2) 速やかな情報共有に関する改善について

(主な報告内容)

- ・再処理工場における速やかな情報共有に関する改善として、速やかな情報共有に関する改善に至った背景、速やかな情報共有に関する意識調査結果および意識調査結果を受けた対策について報告した。

・議 論

委員からの主な意見は、以下のとおり。

(◆主な意見、⇒当社回答)

- ◆ 現場でいつもと違う状況を発見した場合の上司への報告は、組織（会社）で働く上での義務であり基本である。
- ◆ 以前から事象を一般化して、水平展開することが重要と伝えている。日本原燃で発生している様々な事象は、他社や世の中の事例を自分事として捉えることで防げると思っている。
- ◆ CR 登録することに注力するだけではなく、登録された情報が如何に改善に繋がっているのか実感が得られれば、自ずと登録されていくのではないかと考える。
- ◆ 再処理工場は複雑な施設であり、何かあれば、まず調査することから始まる。通常と異なる状態を発見した場合、場合によっては調査に時間がかかる可能性があり、報告される内容は、調査が進むにつれ変わってくる可能性もある。報告を受ける側はどうなっているのかと問い詰めるのではなく、まずは、通常と異なる状態を報告してくれたことに対し、良否を判断しないことが必要である。
- ◆ 全ての階層で信頼関係を築くことにより、速やかな報告に繋がる。また、規制当局との信頼関係を築くことも重要である。信頼関係を築くことにより、日本原燃が発信する情報は信頼されることになる。
- ◆ コミュニケーションの問題ではなく、日本原燃のリスクに対する感度が低いことが問題であるとする。原子力施設において、「自分で判断する」や「はっきりさせてから上司に報告する」は許されない。現場レベルで判断すべきではない。危機管理の意識の改善が必要だと考える。
- ◆ 他委員の発言と同様、異常を発見したらすぐに報告することと、報告したことを称賛することが安全文化の基本である。また、情報が共有されることを待つだけではなく、上司が部下に対し、何か異常を見つけていないか、情報を取りに行くということも対策の一つになり得ると考える。

⇒ 再処理事業部では、速やかな情報共有の徹底を図ってきている。しかし、分析部の特徴から、事象に対する情報の確かさを求め、事実確認を優先したことが報告遅れの要因のひとつとなっている。

また、分析部は、工場の運転に直接影響を与えるような設備は少数であり、トラブル対応の経験が少ないことも要因のひとつと考えられる。

トラブル時の情報共有に弱みがあったことを踏まえ、事業部として、報連相に係る意識を変えるための改善策を講じている。

4. まとめ

藤田委員長より、以下のとおり総括された。

- ・能登半島地震を踏まえた当社の安全性向上に係る対応計画については、日本原燃の対応に概ね問題がないと評価できる。その中で、カテゴリ間の連携の整理や情報発信方法の改善につながる意見等があった。
- ・速やかな情報共有に関する改善については、異常を発見した際には、即報告すべき案件であり、報告する側、される側の信頼関係を常に持ちながら対応する必要があること、社内外の事象を一般化して水平展開を行うことで未然防止につながるという意見があった。
- ・本日、各委員よりいただいた意見を踏まえ、今後の対策を更に検討していただきたい。

5. 閉会挨拶

社長の増田より、挨拶した。

1 つ目の議題である「能登半島地震を踏まえた当社の安全性向上に係る対応計画について」は、能登半島地震を思い返し、ATENA がまとめた推奨事項等を見ると、東日本大震災などの過去の教訓が活かされていなかった部分があると感じている。本日の各委員からの意見を参考に、我々で可能な限り対策を検討して、しゅん工に備えたい。

2 つ目の議題である「速やかな情報共有に関する改善について」は、社内で様々な分析を実施し、議論してきた。本日の各委員からの意見を受け、不十分な部分があると改めて感じた。現場で異常が発生した際に速やかに報告する意識が徹底されていなかった等、今一度、基本に立ち返り、報連相を徹底させたい。

以 上